

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 城南進学研究社  
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 久野 貴裕  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

TEL 044-246-1951

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,897	△2.6	188	—	234	—	231	—
21年3月期第3四半期	4,002	—	△182	—	△160	—	△405	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	28.46	—
21年3月期第3四半期	△48.69	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,040	3,970	78.8	487.24
21年3月期	5,277	3,732	70.7	458.08

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,970百万円 21年3月期 3,732百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,884	△0.2	△131	—	△65	—	17	—	2.15

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	8,937,840株	21年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	788,889株	21年3月期	788,889株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	8,148,951株	21年3月期第3四半期	8,319,406株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一昨年の米国発の世界金融危機に端を発した、欧州経済の減速、円高の進行等による景気低迷が続くなか、輸出や生産に一部の持ち直しの兆しが見えてきたものの、雇用情勢の不安による個人消費の低迷、物価動向のデフレ状況等、依然として厳しい経済環境が続いております。

当業界におきましても、家計に占める教育費の抑制傾向が強まる一方、縮小する市場と加熱気味の教室展開がもたらす需給バランスの不均衡から、合従連衡に向けた動きを伴ってまた一段と競争の激化を強めております。

このような情勢の中で当社は、前事業年度に引き続き、既存事業における規模の適正化と新たな事業領域の拡大に注力してまいりました。前事業年度から立ち上げた乳幼児教育「くぼたのうけん」におきましては、教室の増床による受講者増とともに、WEBスクールの会員数の拡大に加えて、書籍や玩具等の販売実績も予定を上回り、乳幼児教育における事業基盤の強化を図ることができました。もう一つの新規事業である小中学生を対象とした教科書支援のeラーニングにおきましても順調に会員数を増やし、IT教育事業における展望を確保できております。「成績保証制度」によって市場の評価が高まっている個別指導事業におきましては、直営事業の堅調さに加えてFC展開が加速し、当第3四半期会計期間内に新たに6教室を開校し、当第3四半期会計期間末時点ではFCで27教室となり、直営教室を合わせて全71教室となりました。また「ファイズ」ブランドの導入によって市場を捉えた小中学事業におきましても、引き続き前年を上回る受講生数で推移しております。一方、予備校事業におきましては、高1・2生が主流の冬期講習一般生が不況の影響で前年を下回り、途中入学者数とともに、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,897百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益が188百万円、経常利益が受取賃貸料の増加や投資有価証券売却益の計上により234百万円、また特別利益に役員退職慰労引当金戻入額を330百万円計上する一方、人員削減に伴う事業構造改善引当金繰入額163百万円及び池袋校の閉校等に伴うスクラップアンドビルドの費用として、校舎再編成損失引当金繰入額113百万円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は231百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

総資産及び純資産につきましては、それぞれ5,040百万円、3,970百万円となり、自己資本比率は78.8%となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加して713百万円となったことなどにより、1,241百万円となりました。

固定資産につきましては、減損損失の計上等により有形固定資産が1,684百万円、WEB学習システムのソフトウェア仮勘定及びソフトウェアの増加等により無形固定資産が90百万円となっております。なお、第1四半期会計期間より、資産の有効活用のため自社所有の校舎のうち一棟を外部へ賃貸しております。これにより、有形固定資産が495百万円減少し、投資その他の資産の投資不動産が同額増加しております。

流動負債につきましては、校舎再編成損失引当金が増加して113百万円となったこと及び事業構造改善引当金163百万円を計上する一方で、未払金の減少等により、887百万円となりました。

固定負債につきましては、役員退職慰労金制度を廃止に伴い役員退職慰労引当金330百万円を全額戻し入れたことなどにより、182百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上などにより、3,970百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、744百万円となりました。

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益を250百万円計上したこと、事業構造改善引当金が163百万円増加したことなどに対し、未払金の減少が397百万円、役員退職慰労引当金の減少が330百万円あったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の収入となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が30百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が46百万円、敷金及び保証金の回収による収入が144百万円あったことなどに対し、有形固定資産の取得による支出が49百万円、無形固定資産の取得による支出が31百万円、校舎再編成に伴う支出が44百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出となりました。これはリース債務の返済による支出が3百万円あったことなどによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成21年10月27日に発表いたしました数値から変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理の適用)

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末にて算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用)

該当事項はありません。

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、3期連続で営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しているため、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

このような状況を改善し、少子化や競争の激化に対応するために、前事業年度より、乳幼児からを対象としたIT関連コンテンツの開発や教室展開に着手するとともに、個別指導事業では「成績保証制度」を導入し、他社との差別化を図っております。また、個別指導FC事業につきましても、現在の27教室から更に教室数の拡大を目指してまいります。そして、予備校事業の潜在顧客である中学生以下の学年を増やすことにより、今後の生徒募集の改善を図り、その成果は着実に生徒募集構造を変更しつつあります。

平成21年12月末現在の生徒数は、総生徒数では前年同月末で約20名増加したものの、中核事業である予備校事業の減少を、他事業で補っている構造となっております。しかし、個別指導事業の「成績保証制度」の効果や、小中学事業の難関中学高校への進学実績を誇る「ファインズ」ブランドの活用もあり、小中学生が前年比52%増となり、予備校事業の潜在顧客である中学生以下の生徒層を増加させることに成功しております。また、高1生も前年比15%増となり、将来的な予備校事業の安定した生徒確保につなげていく方針に対して、成果が出てきております。

加えて、予備校事業におきましては、平成22年4月より、高3受講生を対象として、入試結果に不満足の場合、翌年の高卒生授業料を無償とする「現役合格保証コース」を新設いたします。競合では類のない、この画期的なシステムによって、集客力を高めるとともに、志望校合格や目標達成のために必要な受講科目数を必須化することにより、受講単価の上昇も期待できます。

IT教育事業では、乳幼児教育「くぼたのうけん」がマスコミ等でも取上げられた影響もあり、自由が丘教室において入学者が定員締切りになったために、さらに教室を拡張しました。しかし、なお多数の入学希望者がおり、今後は、予備校校舎の有効活用も含め、「くぼたのうけん」の教室展開の拡大も検討してまいります。

また、「くぼたのうけんWEBスクール」および小中学生向けのWEB学習システムである「城南マナビックス」の体験受講者が7,000名を越え、着実に会員数を増やしております。さらにWEB版の特性を活かし、個人会員だけではなく、首都圏以外の塾等の法人会員を増やしていくことも視野に入れております。

上記の施策を積極的に推し進めることによって、生徒募集の構造改革を図り、乳幼児から大学受験までを包括した総合教育企業を目指す一方、費用構造におきましても、大胆な改善を促進してまいります。まず、不採算校舎である池袋校を当事業年度で閉校し、固定費圧縮の一環として希望退職者募集を実施することにより、収益体質の改善を行います。さらに役員退職慰労金制度を廃止し、経営責任の明確化による企業競争力の強化に努め、財務体質の向上を進めております。今後も、事業の選択と集中戦略のもと、スクラップアンドビルドによる不採算校舎等を再編成し、さらなる経費削減努力を推し進め、業績の回復を図ってまいります。また、資金繰りにつきましては、第4四半期以降も自己資金による資金計画を策定しておりますが、将来の資金需要の備えて、取引金融機関との当座貸越契約も継続していくこと等で、資金面での安定性を持続してまいります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,646	622,592
売掛金	51,697	70,521
有価証券	30,758	30,000
商品	24,510	26,496
その他	421,539	343,521
貸倒引当金	△310	△423
流動資産合計	1,241,840	1,092,707
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	762,621	890,776
土地	834,674	1,246,007
その他(純額)	87,352	99,929
有形固定資産合計	1,684,648	2,236,714
無形固定資産	90,050	86,694
投資その他の資産		
投資有価証券	184,855	221,930
敷金及び保証金	1,075,742	1,360,642
投資不動産(純額)	493,709	—
その他	286,318	295,128
貸倒引当金	△16,390	△16,390
投資その他の資産合計	2,024,235	1,861,312
固定資産合計	3,798,934	4,184,720
資産合計	5,040,775	5,277,427

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,516	10,530
未払法人税等	24,219	18,464
前受金	207,495	256,791
賞与引当金	12,601	39,504
校舎再編成損失引当金	113,637	25,389
事業構造改善引当金	163,373	—
その他	333,492	701,716
流動負債合計	887,337	1,052,398
固定負債		
繰延税金負債	4,305	—
退職給付引当金	143,426	123,337
役員退職慰労引当金	—	330,425
その他	35,244	38,422
固定負債合計	182,976	492,185
負債合計	1,070,313	1,544,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,860,322	3,628,408
自己株式	△297,416	△297,416
株主資本合計	4,871,035	4,639,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,920	△3,783
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計	△900,573	△906,277
純資産合計	3,970,461	3,732,844
負債純資産合計	5,040,775	5,277,427

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,002,115	3,897,046
売上原価	3,469,805	3,086,516
売上総利益	532,310	810,530
販売費及び一般管理費	714,758	622,330
営業利益又は営業損失(△)	△182,448	188,199
営業外収益		
受取利息	4,146	3,027
受取配当金	8,831	5,305
投資有価証券売却益	—	4,705
受取賃貸料	—	32,872
その他	20,952	12,093
営業外収益合計	33,931	58,004
営業外費用		
支払利息	—	316
不動産賃貸原価	—	9,835
貸倒引当金繰入額	7,140	—
支払手数料	3,000	—
雑損失	1,395	—
その他	—	1,390
営業外費用合計	11,535	11,542
経常利益又は経常損失(△)	△160,052	234,660
特別利益		
貸倒引当金戻入額	102	112
固定資産売却益	33,256	—
子会社清算益	27,734	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	330,425
特別利益合計	61,093	330,538
特別損失		
固定資産除却損	13,942	700
減損損失	92,611	17,992
投資有価証券売却損	—	72
投資有価証券評価損	116,840	5,497
校舎再編成損失	578	13,804
校舎再編成損失引当金繰入額	64,948	113,637
事業構造改善引当金繰入額	—	163,373
特別損失合計	288,921	315,078
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△387,880	250,121
法人税、住民税及び事業税	17,188	18,207
法人税等合計	17,188	18,207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△405,069	231,914

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△387,880	250,121
減価償却費	111,304	102,897
減損損失	92,611	17,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,055	△112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,924	△26,902
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	163,373
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,545	20,089
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△330,425
受取利息及び受取配当金	△12,978	△8,333
支払利息	—	316
為替差損益 (△は益)	△1,661	△937
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33,256	—
固定資産除却損	13,942	700
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,632
投資有価証券評価損益 (△は益)	116,840	5,497
子会社清算損益 (△は益)	△27,734	—
校舎再編成損失	578	13,804
校舎再編成損失引当金繰入額	64,948	113,637
売上債権の増減額 (△は増加)	14,008	18,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,877	11,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,922	21,985
未払金の増減額 (△は減少)	△62,720	△397,171
前受金の増減額 (△は減少)	△97,388	△49,295
その他	44,335	102,782
小計	△138,573	25,518
利息及び配当金の受取額	12,606	8,196
利息の支払額	—	△316
法人税等の支払額	△28,936	△22,873
法人税等の還付額	4,575	7,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,327	17,644

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△67,947	△49,708
有形固定資産の売却による収入	202,786	—
無形固定資産の取得による支出	△49,299	△31,164
投資有価証券の取得による支出	△97,884	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,251	46,219
貸付けによる支出	—	△1,900
貸付金の回収による収入	2,339	5,828
子会社の清算による収入	37,734	—
預り保証金の受入による収入	30,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,679	△6,495
敷金及び保証金の回収による収入	136,819	144,832
校舎再編成に伴う支出	△11,001	△44,136
その他	△38,343	13,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,776	106,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	49,990
短期借入金の返済による支出	—	△49,990
リース債務の返済による支出	—	△3,304
自己株式の取得による支出	△34,987	—
配当金の支払額	△29,593	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,580	△3,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,661	937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,470	121,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,718	622,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,084,247	744,404

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

販売実績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
第一事業本部		
予備校 (現役高校生)	2,525,786	2,247,255
予備校 (高校卒業生)	614,123	542,198
個別指導 (直営事業)	738,146	839,822
個別指導 (F C 事業)	13,473	32,515
小計	3,891,531	3,661,791
第二事業本部		
I T 教育事業	—	53,553
映像教育事業	43,714	112,076
小計	43,714	165,630
中高受験推進室		
小中学生	44,807	53,348
その他	22,062	16,276
合計	4,002,115	3,897,046

(注) 1. 平成22年1月11日付で組織変更を行っております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。